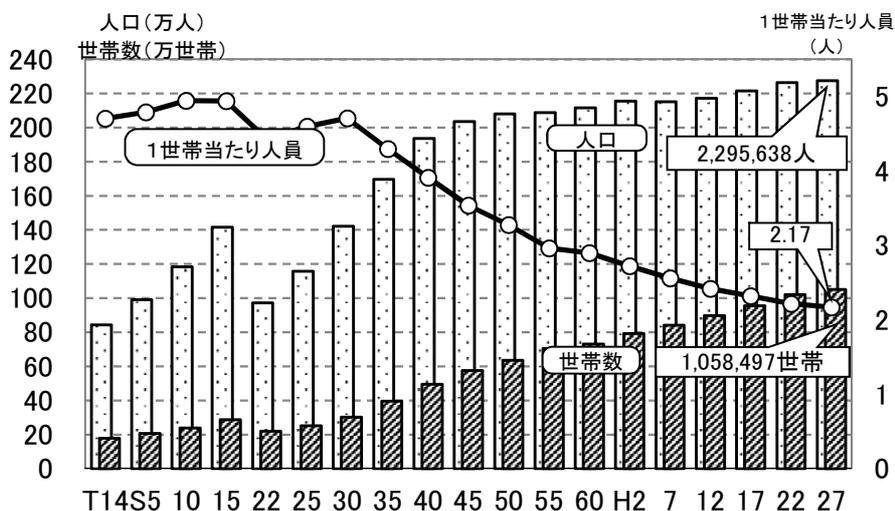


1 社会全体の状況

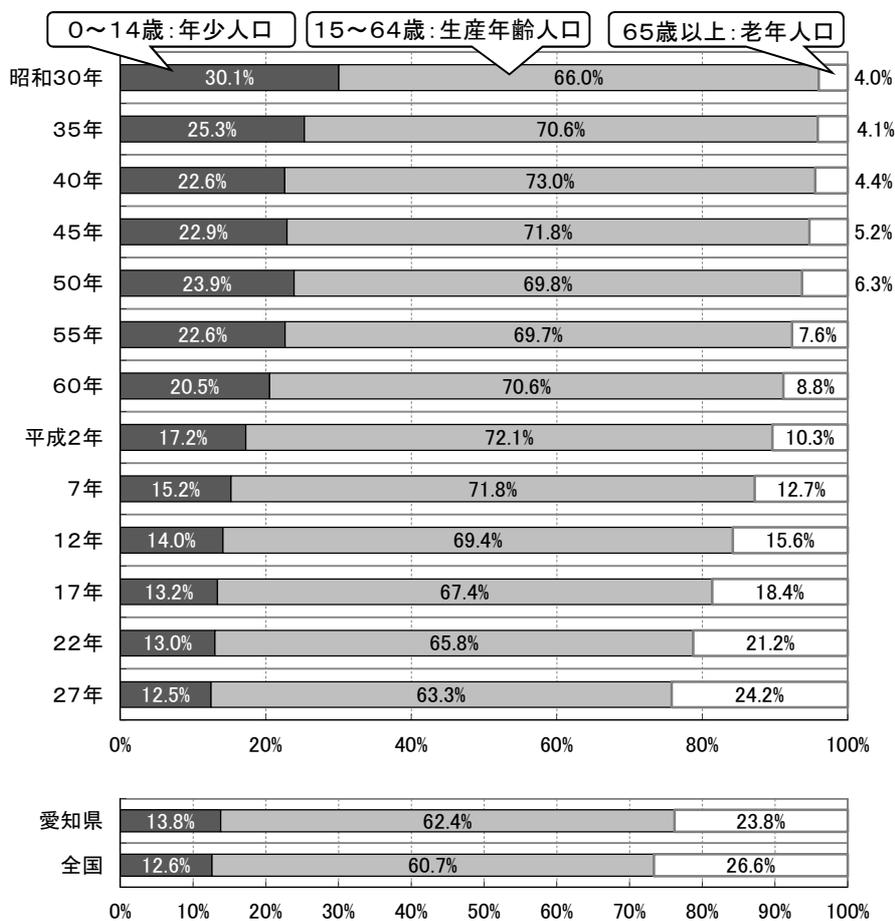
図表1 人口と世帯数の推移（名古屋市）



人口、世帯数は増えていますが、1世帯当たりの人員は減っています。

平成 27 国勢調査

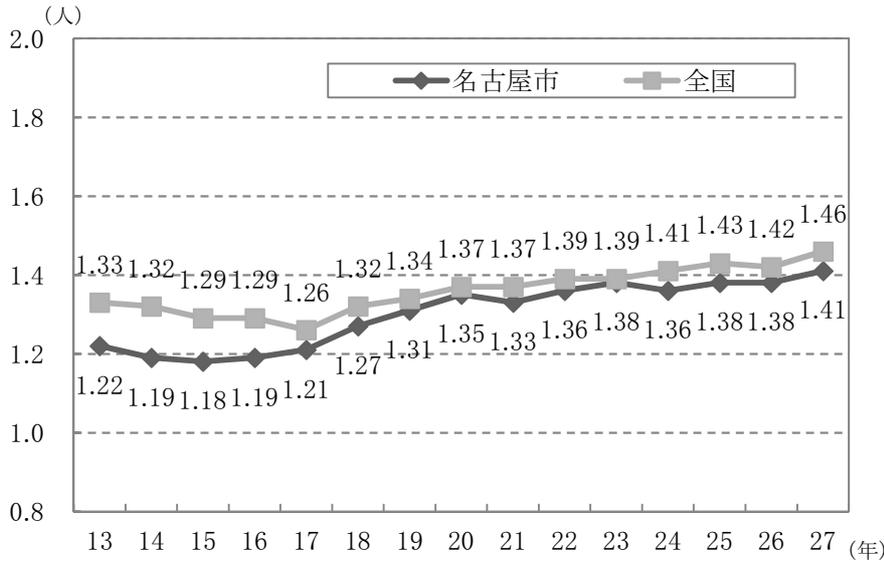
図表2 年齢3区分別人口割合の推移（名古屋市）



年少人口の割合は減っており、老年人口の割合は増えています。全国とそれほど大きな違いはありませんが、生産年齢人口がやや多く、老年人口割合がやや少ないという傾向があります。

平成 27 国勢調査

図表3 合計特殊出生率の推移（名古屋市と全国）



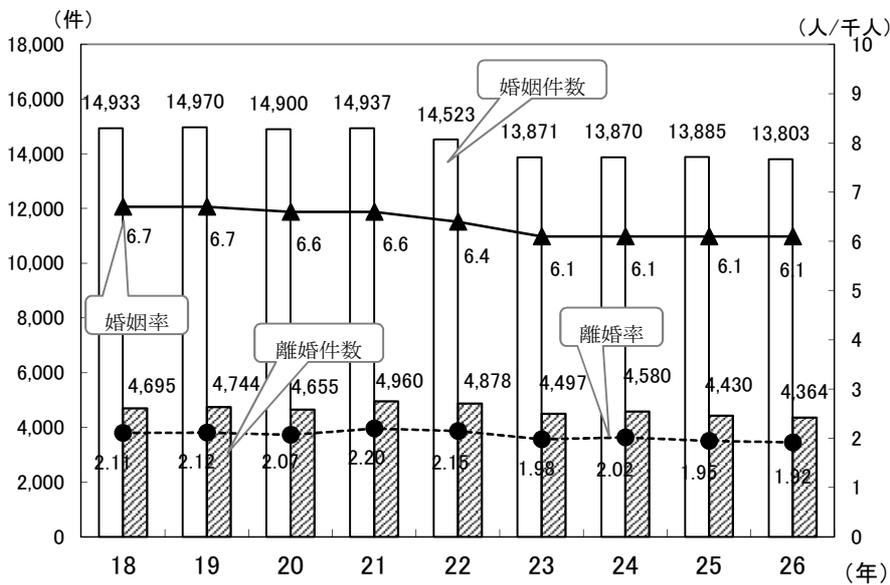
全国、名古屋市ともに前年を上回っております。

平成 27 年 人口動態統計（厚生労働省）

平成 28 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の、平均子ども数に相当する。

図表4 婚姻・離婚の推移（名古屋市）

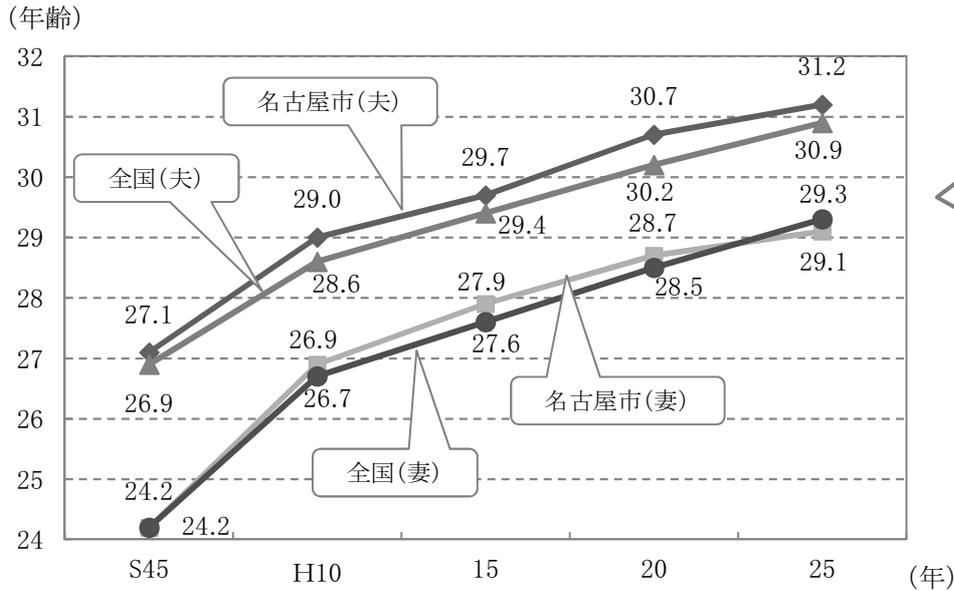


婚姻件数・率は横ばい傾向です。
離婚件数・率は減少しています。

平成 27 年版 名古屋市統計年鑑

※婚姻・離婚率は、人口千人に対する割合

図表5 平均初婚年齢の推移（名古屋市と全国）

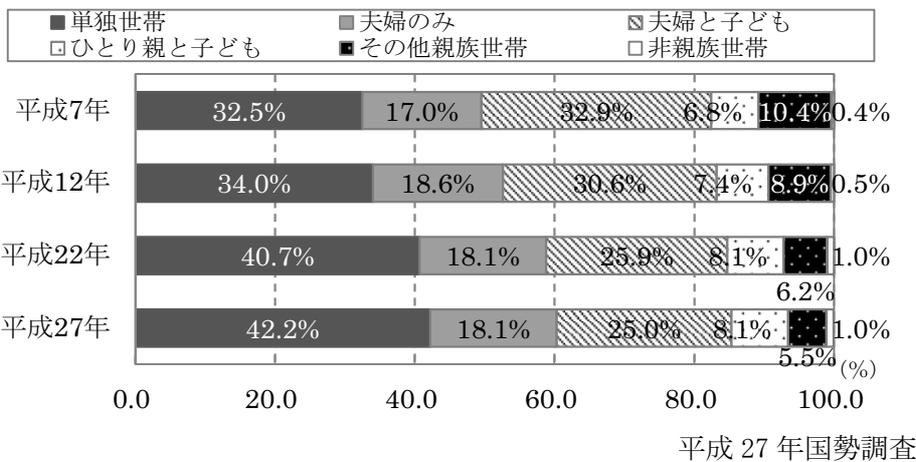


平成 25 年 人口動態統計（厚生労働省）
平成 27 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

晩婚化が進んでおり、平均初婚年齢は男女とも年々高くなる傾向にあります。

図表6 世帯構造別構成割合の推移

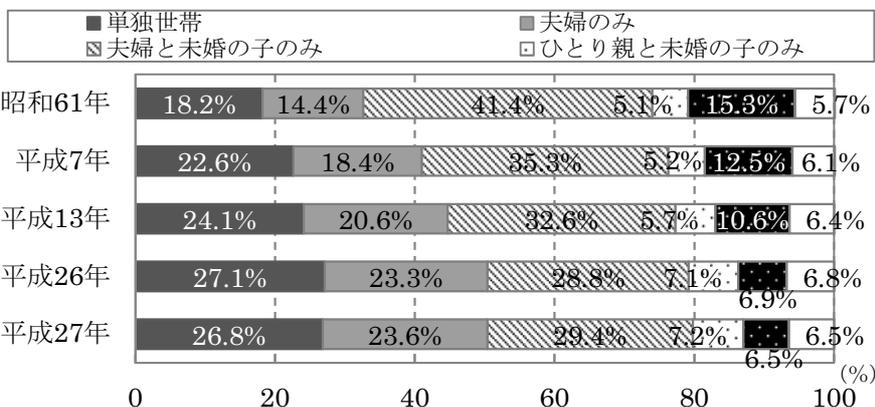
●名古屋市



平成 27 年国勢調査

名古屋市の場合、「夫婦と子ども世帯」が減少し、「単独世帯」が最も多い割合です。

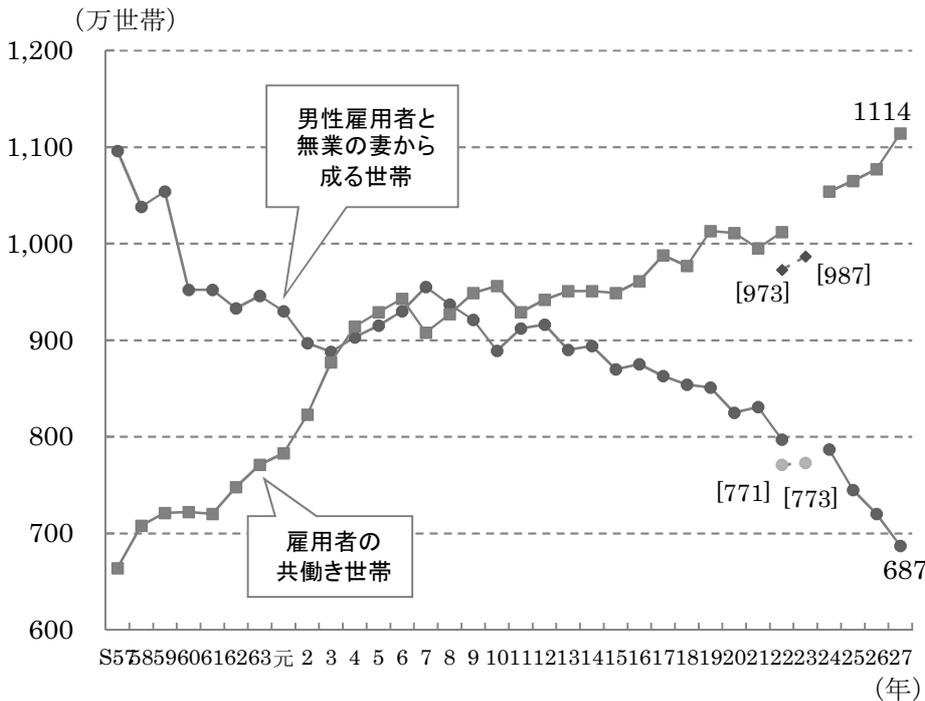
●全国



平成 27 年 国民生活基礎調査（厚生労働省）

全国では、昨年とほぼ同様の割合となっており、「夫婦と未婚の子のみ」の世帯が最も多くなっています。

図表7 共働き等世帯数の推移（全国）



「共働きの世帯」は「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」を大きく上回り、平成27年で1,114万世帯です。

平成28年版 男女共同参画白書(内閣府)

1. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
3. 平成22年及び23年の〔〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図表8 人間開発指数（HDI）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）及びジェンダー・ギャップ指数（GGI）における我が国の順位の推移（日本順位／測定可能国数）

報告書発行年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
HDI (値)	9/177 (0.938)	11/177 (0.943)	7/177 (0.949)	8/177 (0.953)	8/179 (0.956)	10/182 (0.960)	11/169 (0.884)	12/187 (0.901)	10/187 (0.912)	10/187 (0.912)	17/187 (0.890)	20/188 (0.891)
GEM (値)	38/78 (0.531)	43/80 (0.534)	42/75 (0.557)	54/93 (0.557)	58/108 (0.575)	57/109 (0.567)	日本は、HDIと比較すると、GGIが101位と低い順位にあります。					
GGI (値)												

HDI：人間開発指数

「長寿を全うできる健康的な生活」、「教育」、及び「人間らしい生活」という人間開発の3つの側面を測定した指数。

GEM：ジェンダー・エンパワーメント指数

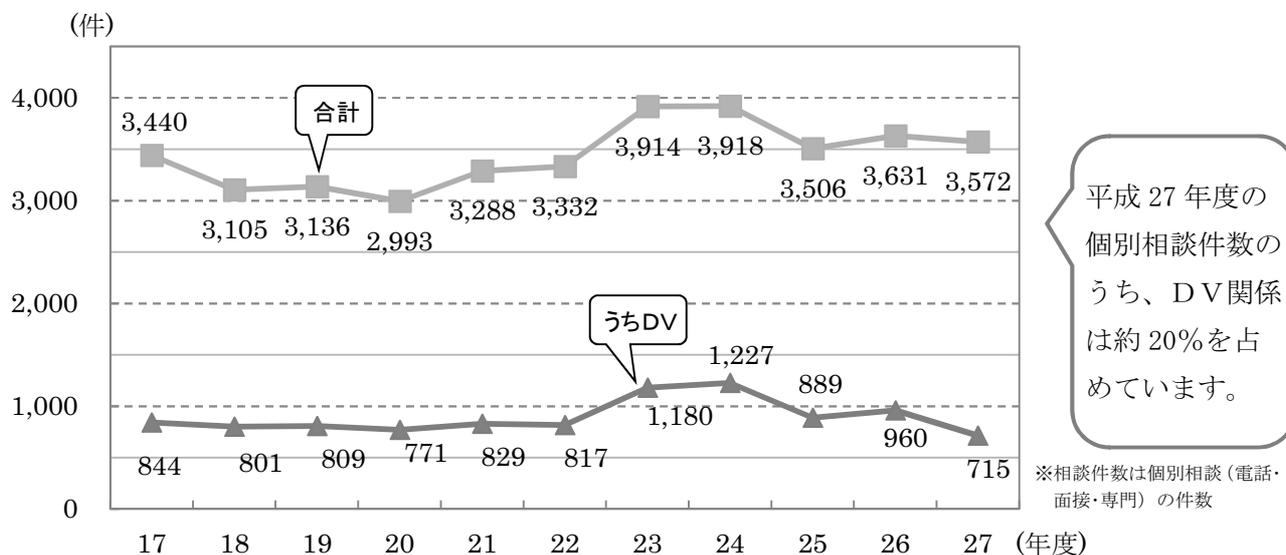
女性が政治及び経済活動に参画し、意思決定に参画できているかどうかを測るもの。（指標見直しにより2009まで）

GGI：ジェンダー・ギャップ指数

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。

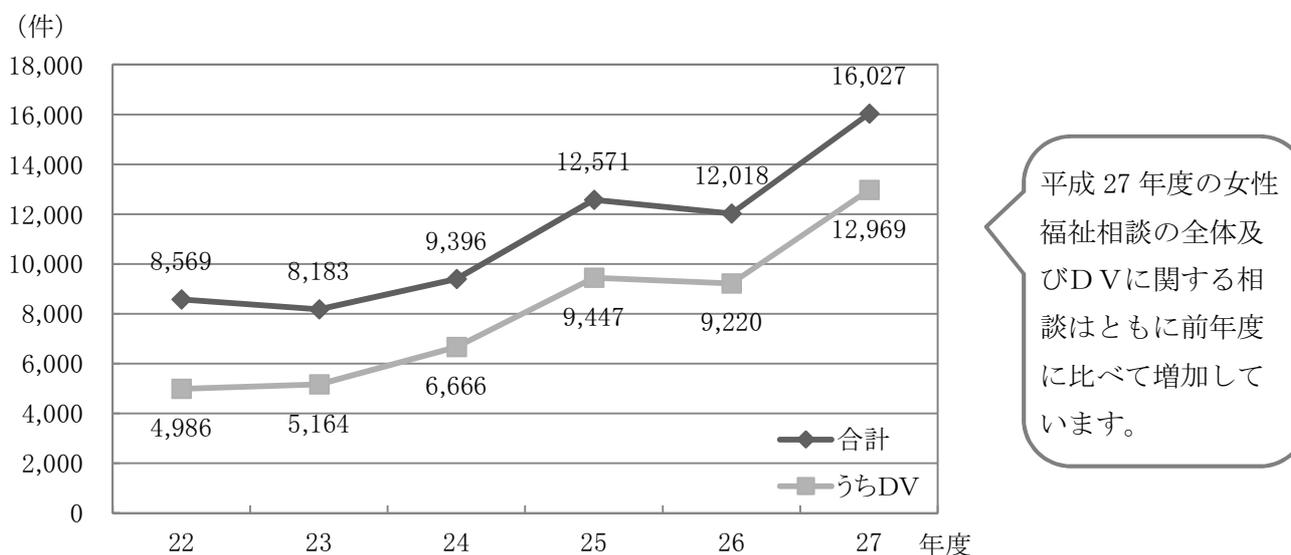
2 目標 1 男女の人権の尊重

図表 9 女性のための総合相談件数



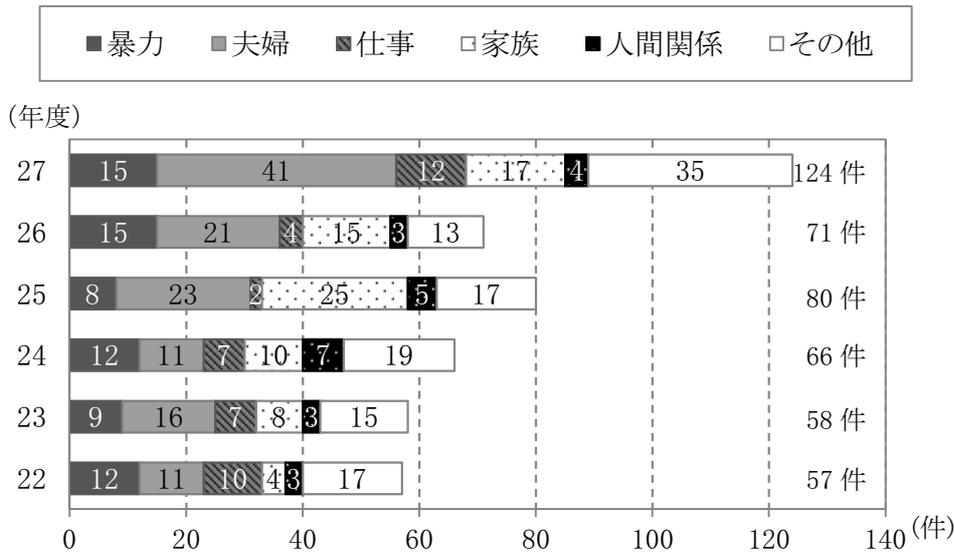
平成 28 年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 10 女性福祉相談延件数（配偶者暴力相談支援センター及び社会福祉事務所等）



平成 28 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

図表 1 1 名古屋市男性相談件数

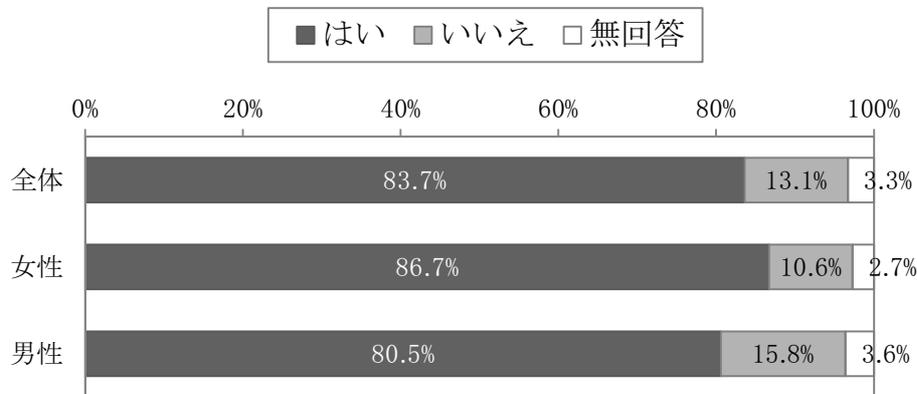


相談内容の半数以上が家族（暴力・夫婦・家族）に関する相談です。

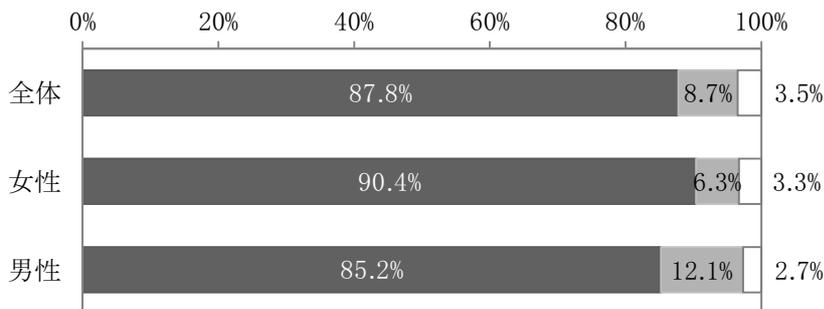
平成 28 年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 1 2 DVが人権侵害になることの理解度（名古屋市）

●平成 22 年度



●平成 28 年度

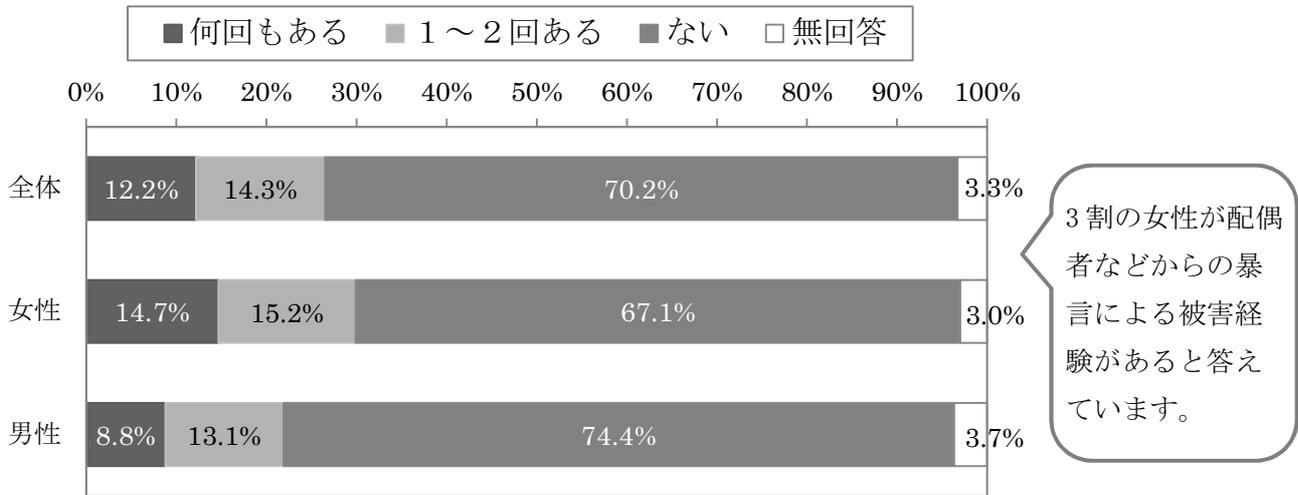


男女ともに 85%以上の方がDVは人権侵害であると答えています。

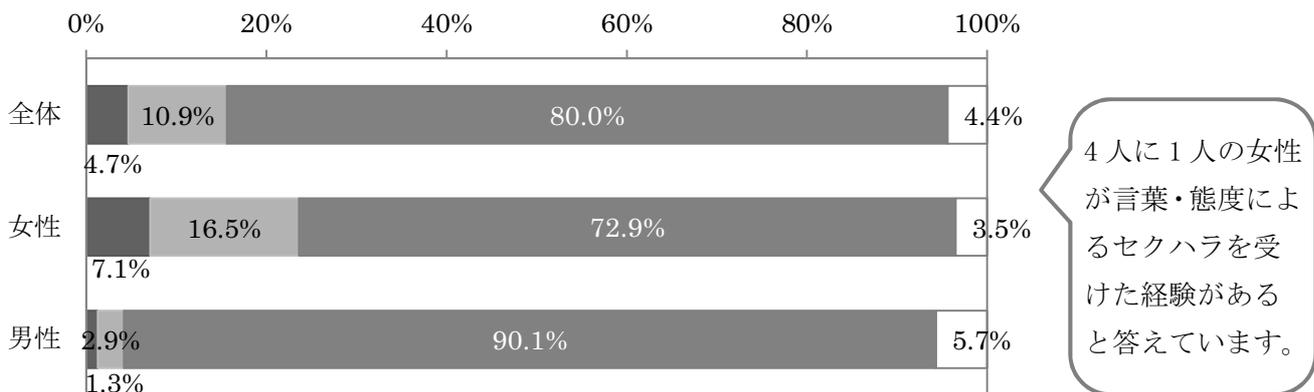
平成 28 年度 市民アンケート（名古屋市）

図表 1 3 人権にかかわる被害経験（名古屋市）

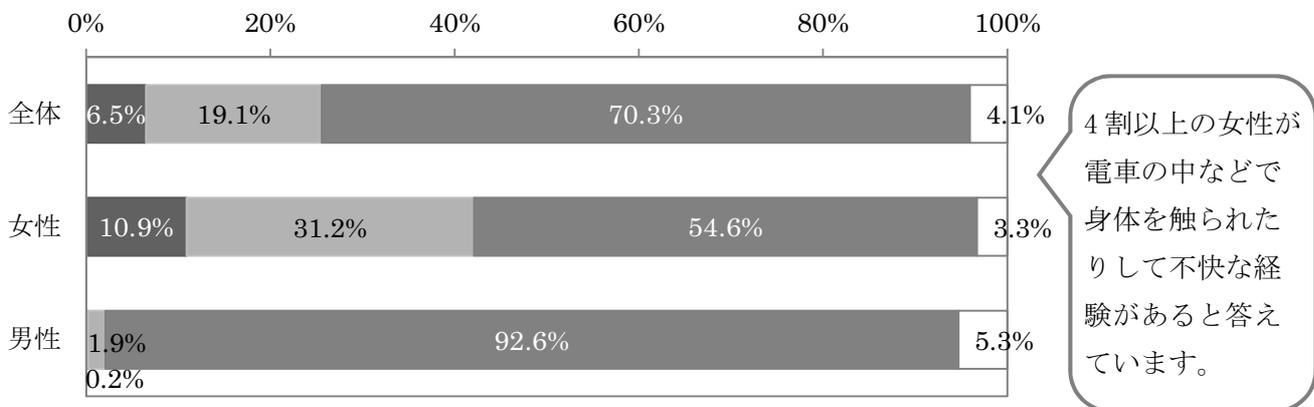
●配偶者や恋人から暴言を吐かれること



●職場や学校などで性的な内容の言葉をかけられるなど不快な思いをしたこと

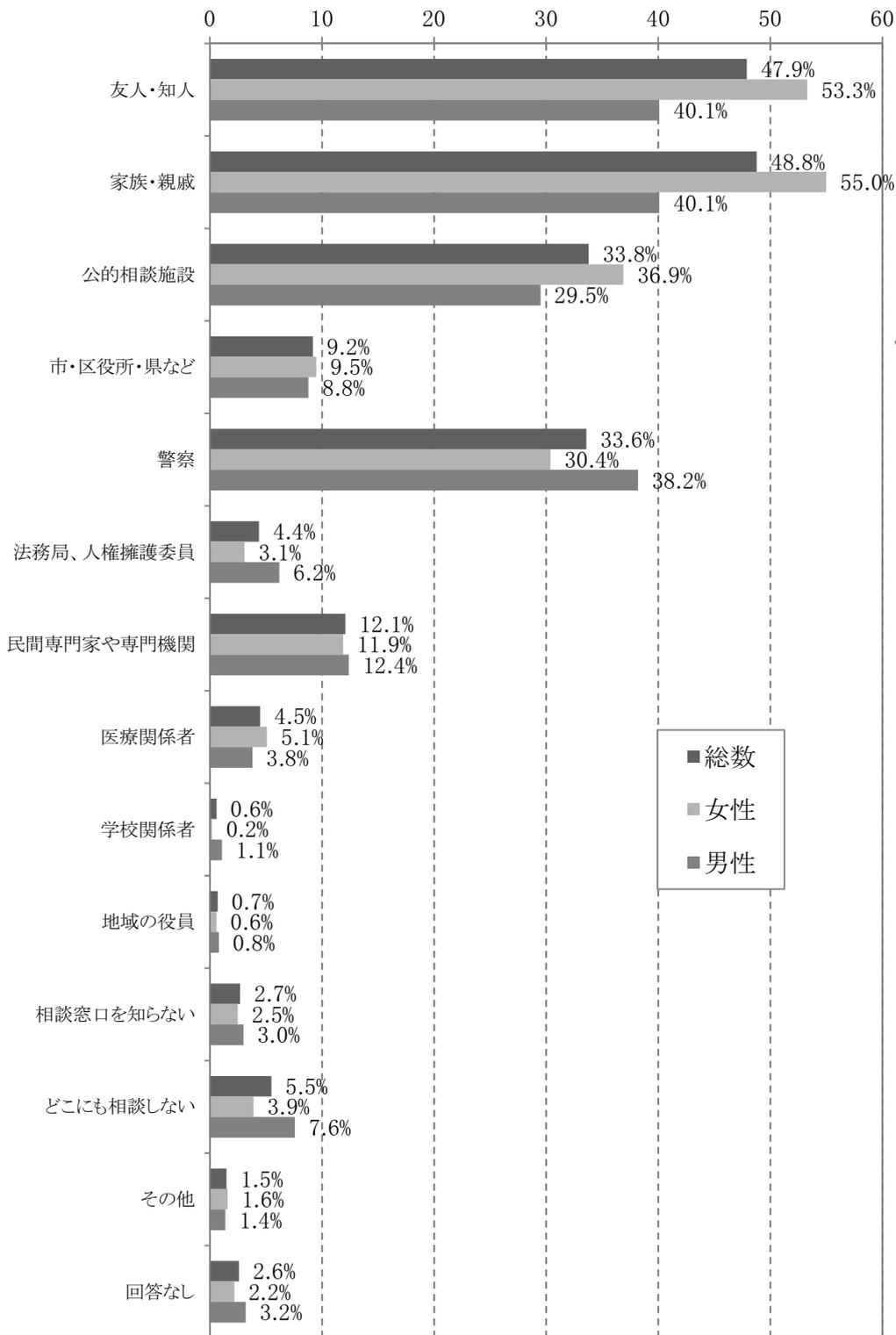


●痴漢行為



平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

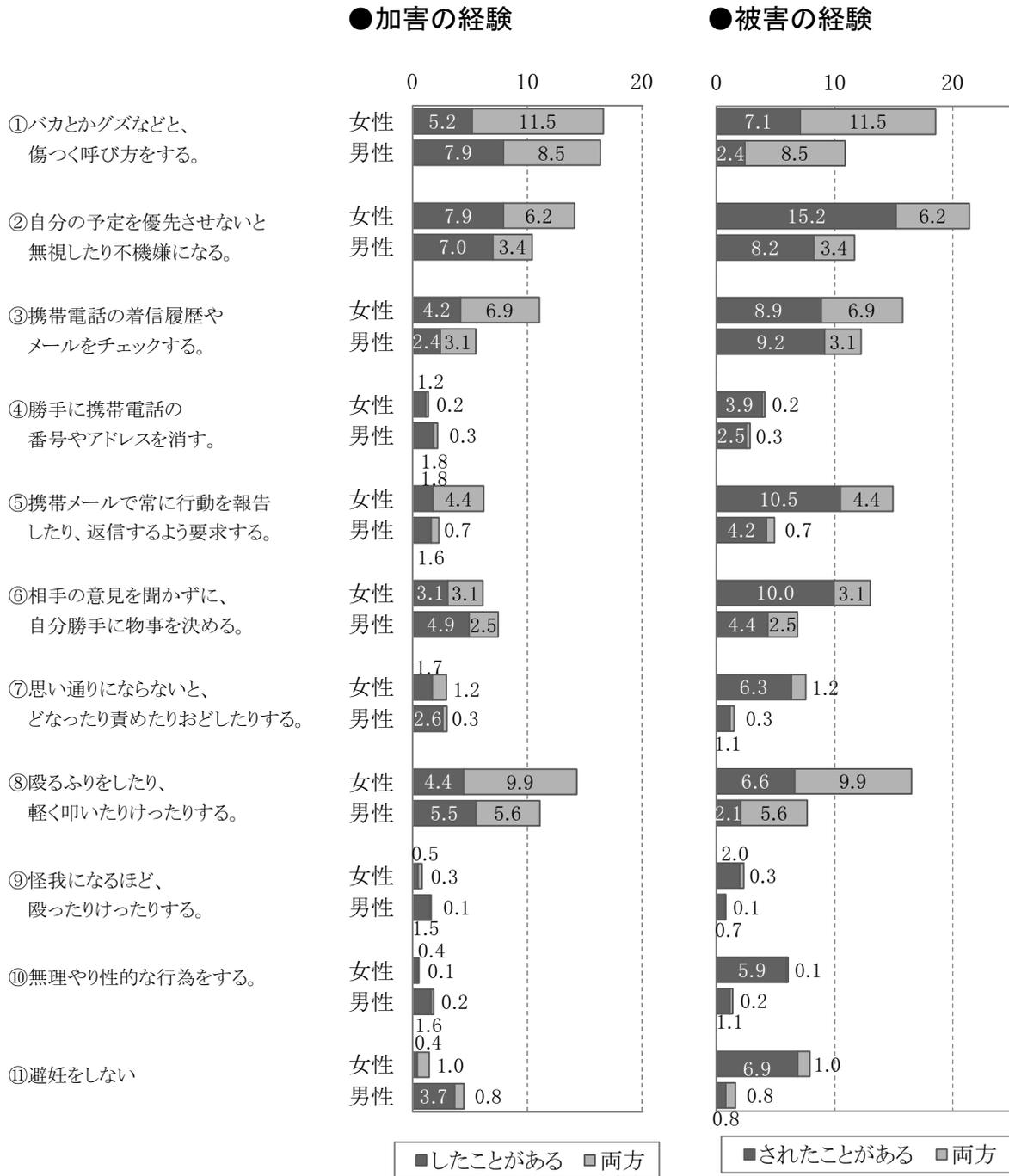
図表 1 4 DV被害を受けた場合の相談先（名古屋市）



全体としては、「家族」、「友人」が多くなっています。また、「どこにも相談しない」という人も全体で5.5%おり、男性では7.6%です。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

※
図表 15 デートDV加害・被害の経験（名古屋市）



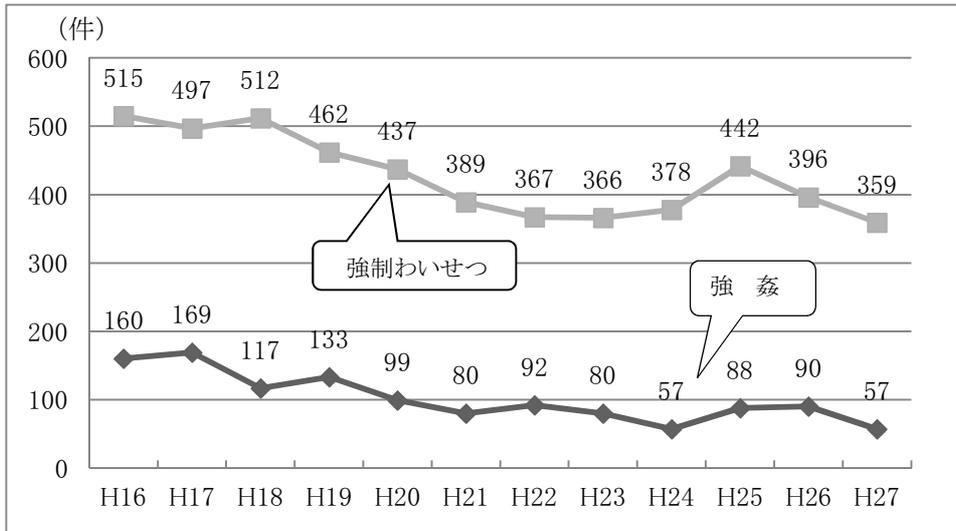
すべての項目にわたり女性の被害経験の方が男性より高いという結果が出ています。

※デートDV

交際相手（恋人）からの暴力

平成 20 年度 デートDVに関する調査報告書（名古屋市）

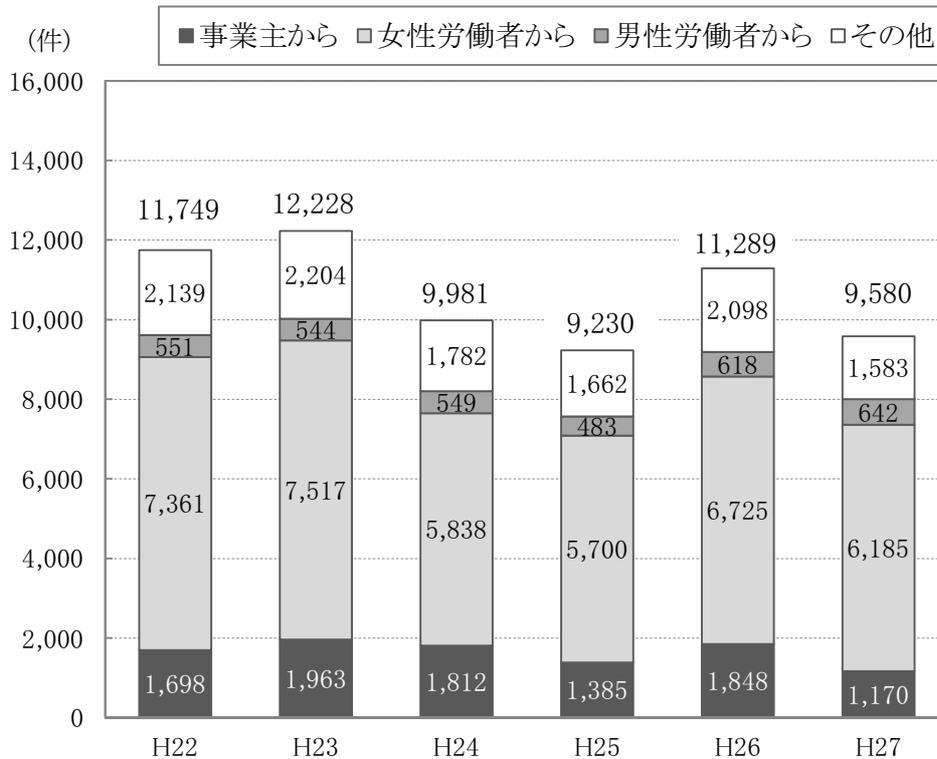
図表 1 6 愛知県内の性犯罪認知件数の推移



平成 27 年は強制わいせつ、強姦ともに減少しました。

平成 27 年中の犯罪概況 (愛知県警察本部)

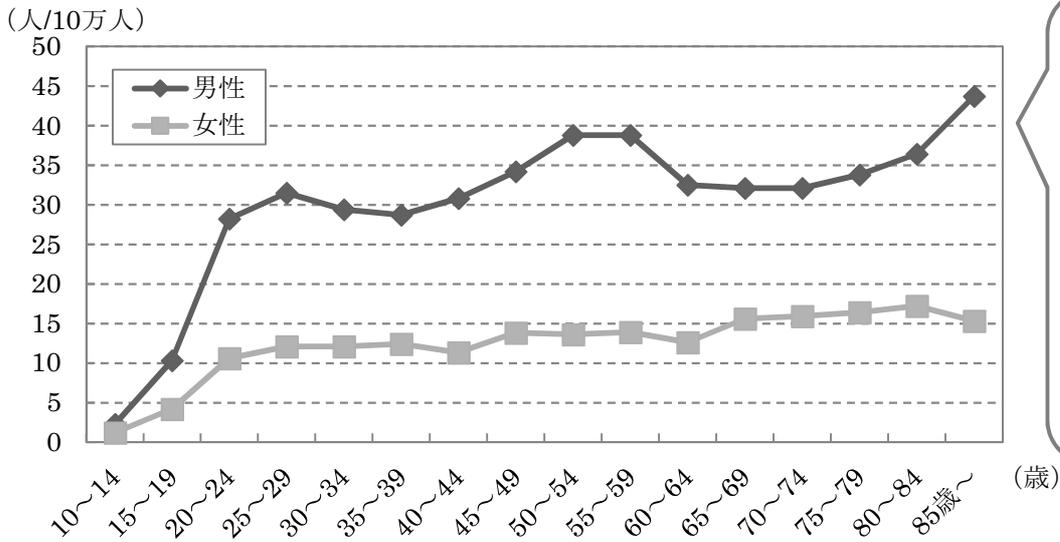
図表 1 7 都道府県労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数 (全国)



相談件数は、平成 26 年度に増加に転じましたが、27 年度は減少しました。平成 27 年度に女性労働者から寄せられた相談件数は、6,185 件でした。

平成 27 年度 都道府県労働局雇用均等室での法施行状況 (厚生労働省)

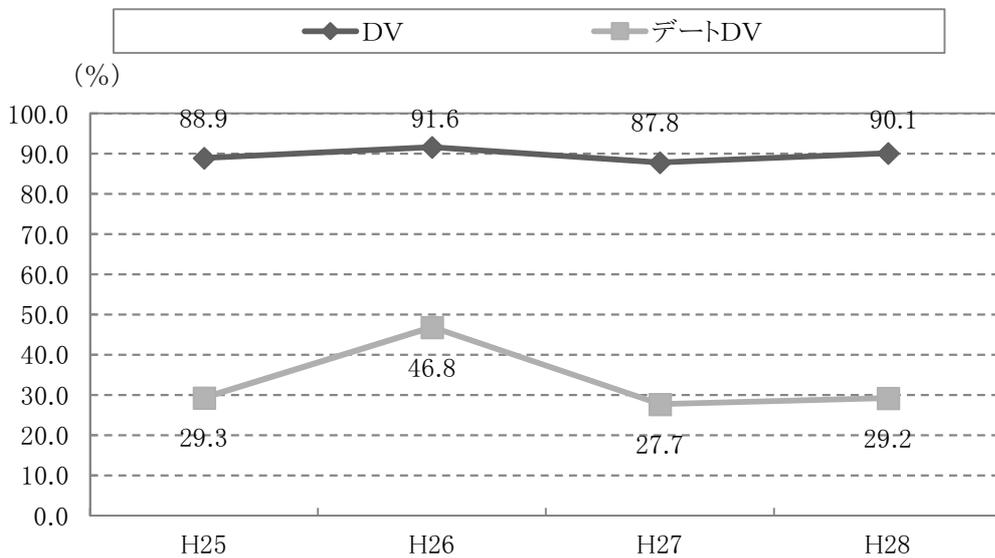
図表 18 性、年齢別自殺死亡率（全国）



自殺死亡率は全年齢階級にわたり、男性の方が高く、特に 50 代、85 歳以上の自殺死亡率は男性と女性で大きく開きがあります。

平成 26 年人口動態統計（厚生労働省）

図表 19 男女平等参画に関する言葉の認知度（名古屋市）



「DV」は 90.1% の人が言葉を知っていたが、「デートDV」は 29.2% でした。

平成 25・27・28 年度 市民アンケート（名古屋市）
平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

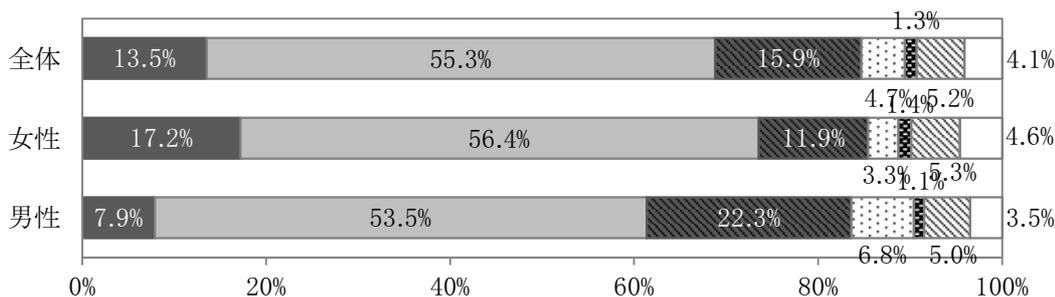
3 目標2 男女平等・男女の自立のための意識変革

図表20 社会全体における男女の地位の平等感（名古屋市と全国）

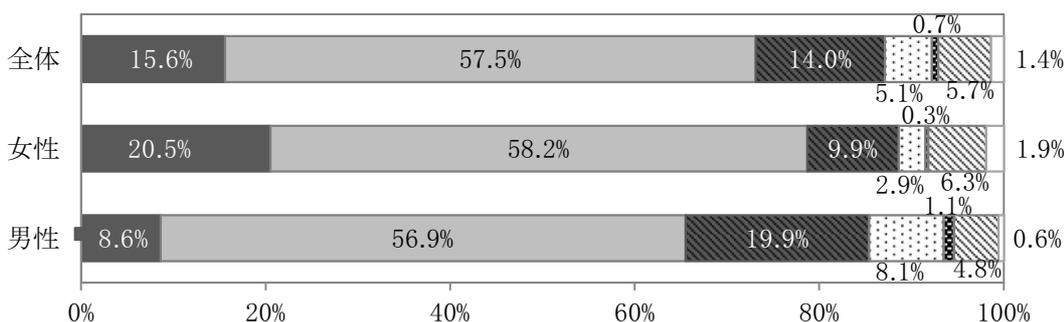
●名古屋市



平成22年度



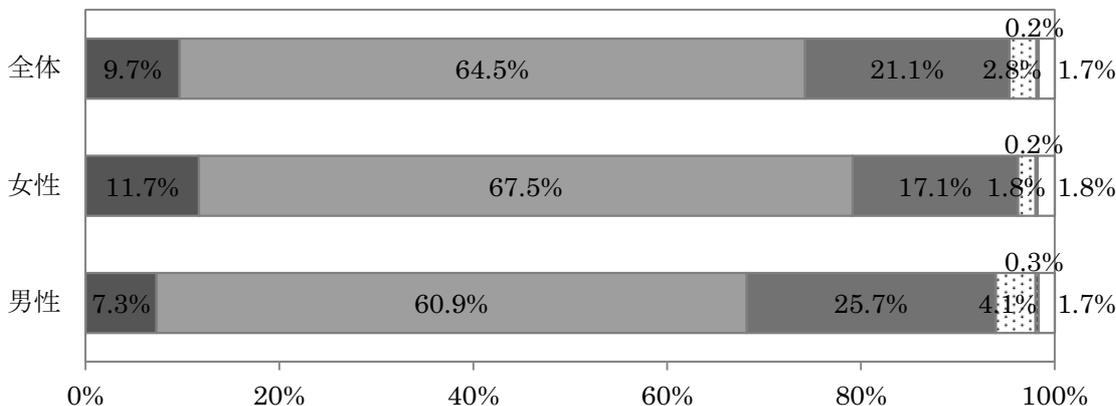
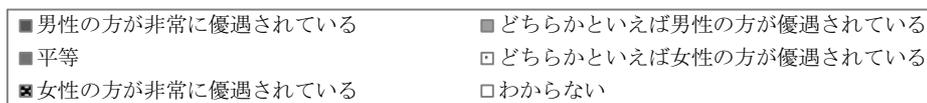
平成26年度



平成26年度 第8回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

名古屋市では女性の78.7%、男性の65.5%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。
全国では、女性の79.2%、男性の68.2%の人が、社会全体において、男性の方が優遇されていると答えています。

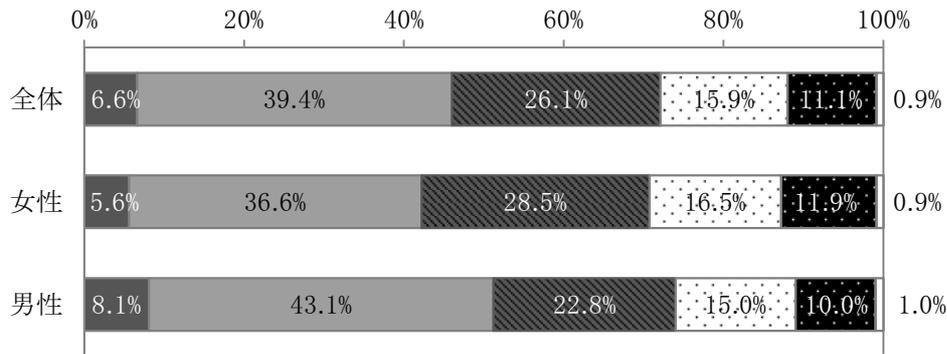
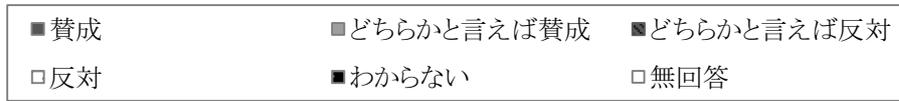
●全国



平成28年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

図表 2 1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に対する意見（名古屋市と全国）

●名古屋市



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成する割合は、名古屋市で 46.0%、全国で 44.6%です。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

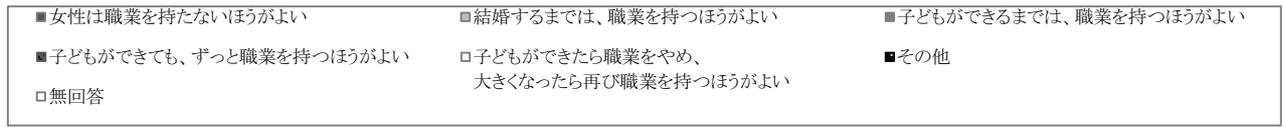
●全国



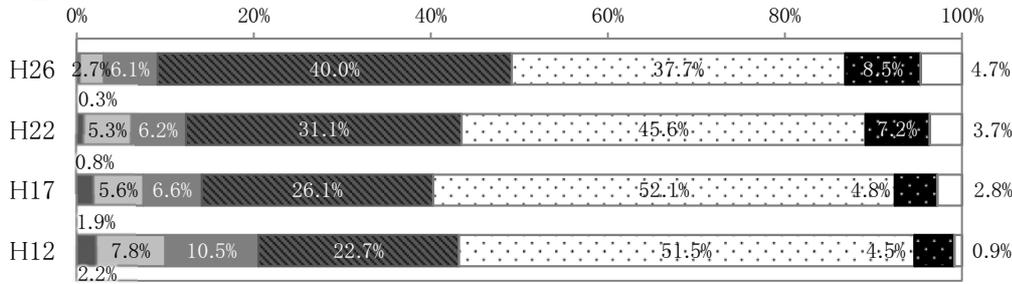
平成 26 年度 女性の活躍推進に関する世論調査（内閣府）

図表 2 2 女性が職業を持つことについての考え（名古屋市と全国）

●名古屋市

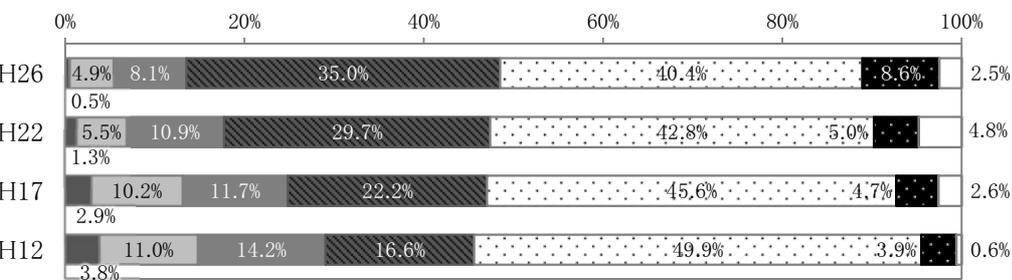


女性



名古屋市では「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに大幅に増えています。

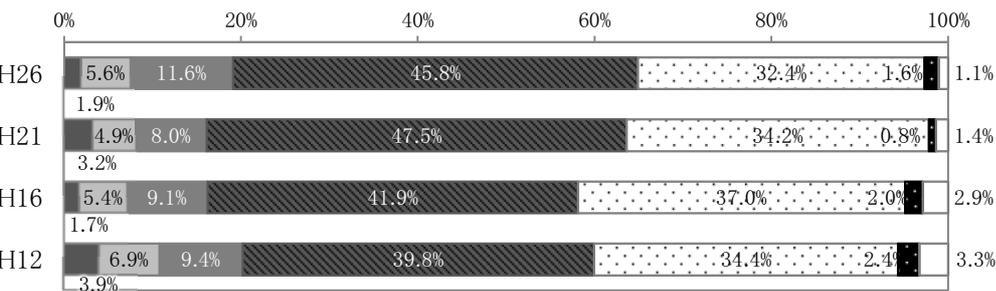
男性



平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

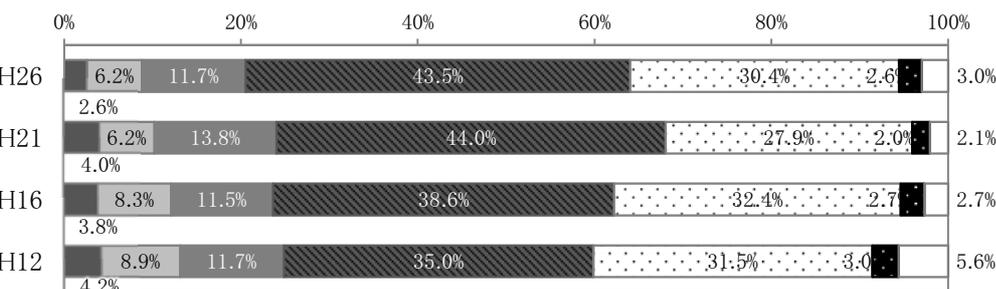
●全国

女性



全国では、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」とする人が男女ともに多いという結果が出ています。

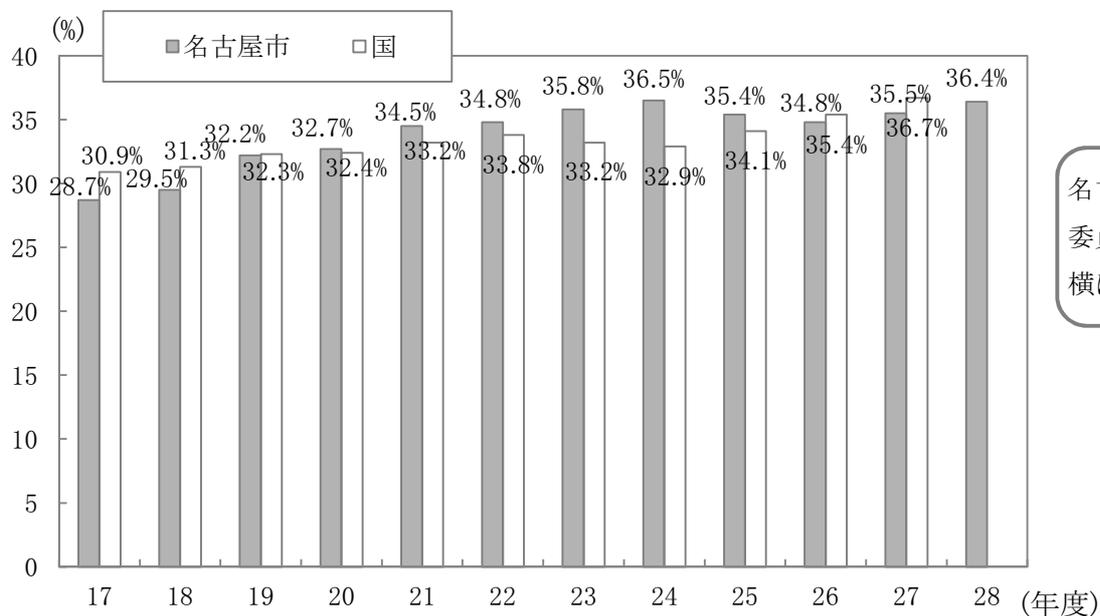
男性



平成 26 年度 女性の活躍推進に関する世論調査（内閣府）

4 目標3 方針決定過程への女性の参画

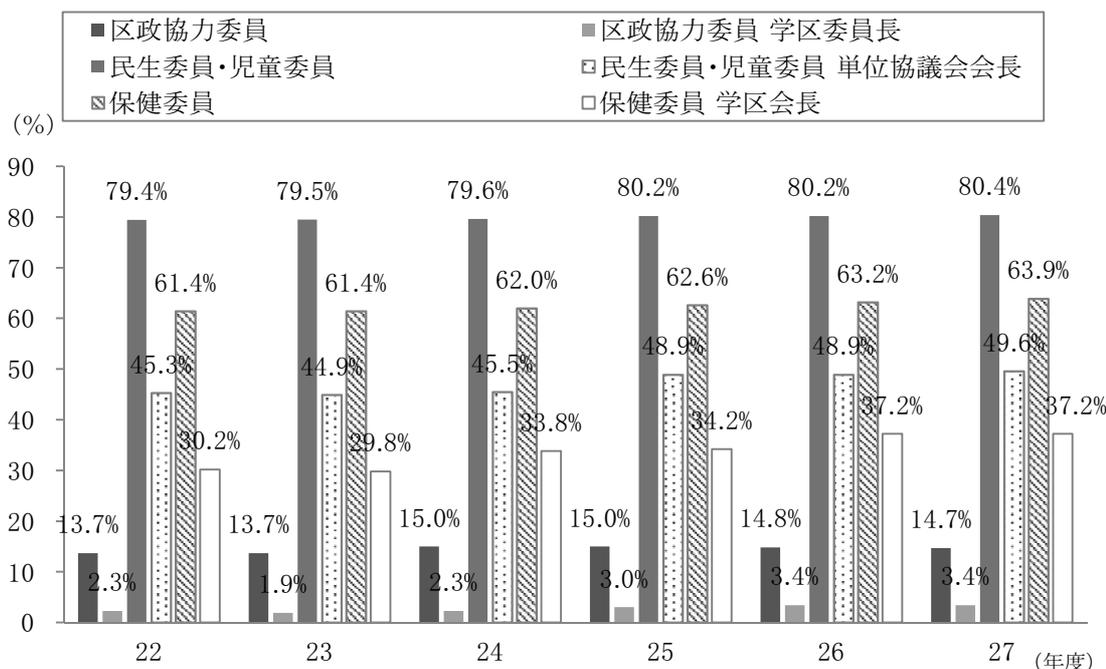
図表23 審議会等への女性の登用状況の推移（名古屋市と全国）



名古屋市審議会の女性委員の登用はここ数年横ばい傾向にあります。

平成28年度 総務局調べ（名古屋市）

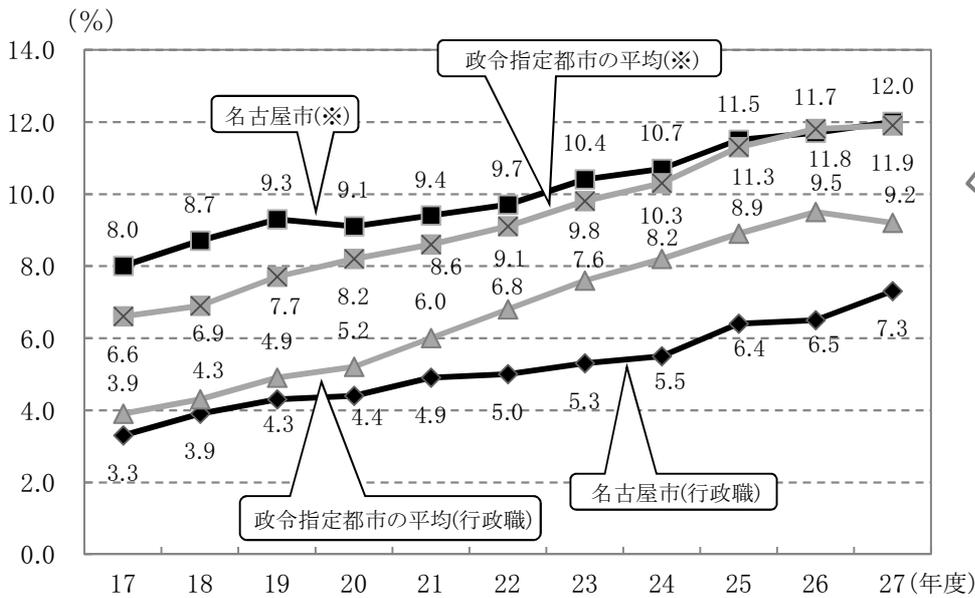
図表24 地域活動の委員における女性比率（名古屋市）



民生委員・児童委員、保健委員の女性比率はともに6～8割ですが、学区代表は3～4割です。区政協力委員の女性比率は、全体で14.7%、学区委員長は3.4%です。

平成28年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 25 市職員における管理職女性比率（名古屋市と政令指定都市）

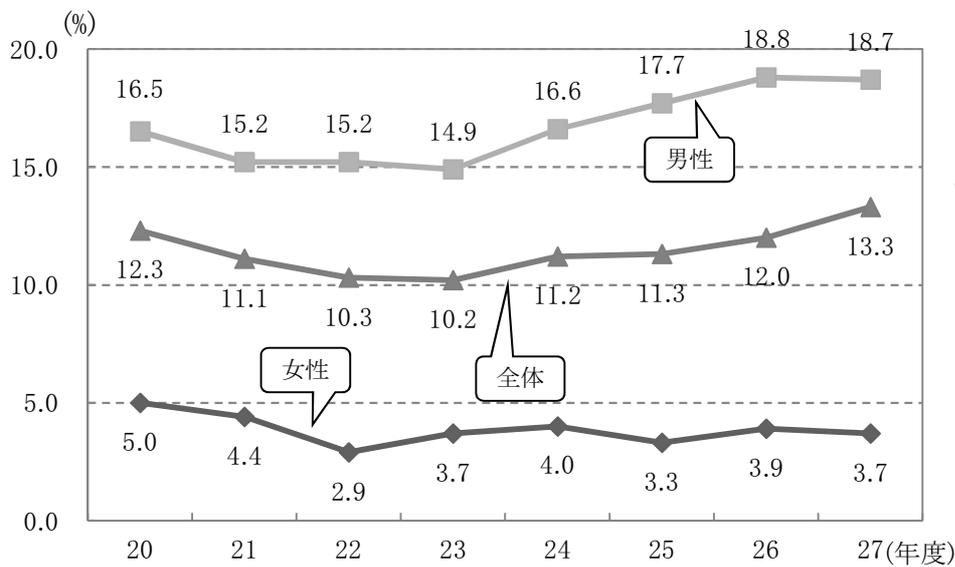


名古屋市の行政管理職における女性比率は少しずつ増えていますが、政令市における女性比率よりも低く、平成 27 年度で 7.3%です。

※教員・消防職を除く全職種（消防長は含む）

平成 28 年度 総務局調べ（名古屋市）
平成 28 年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府）

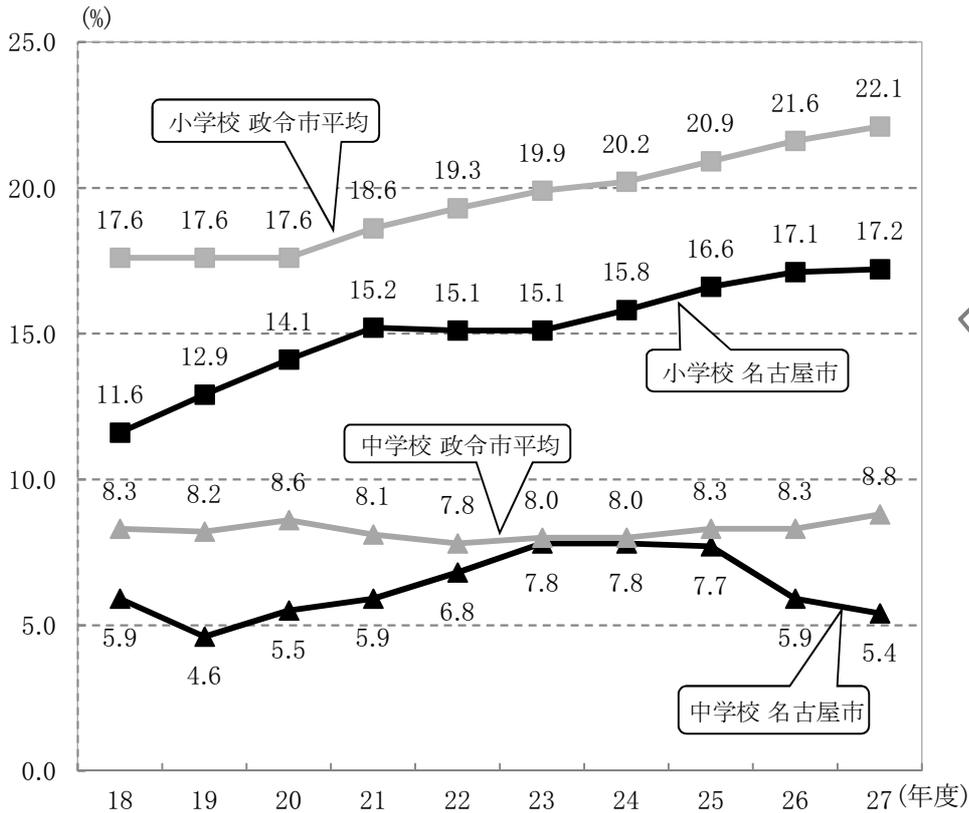
図表 26 市職員における係長昇任選考（行政職・事務）受験比率



平成 27 年度の係長試験の女性受験比率は 3.7%と 26 年度と比べ減少しました。

平成 27 年度 人事委員会事務局調べ

図表 27 教員における管理職女性比率（名古屋市と政令市平均）

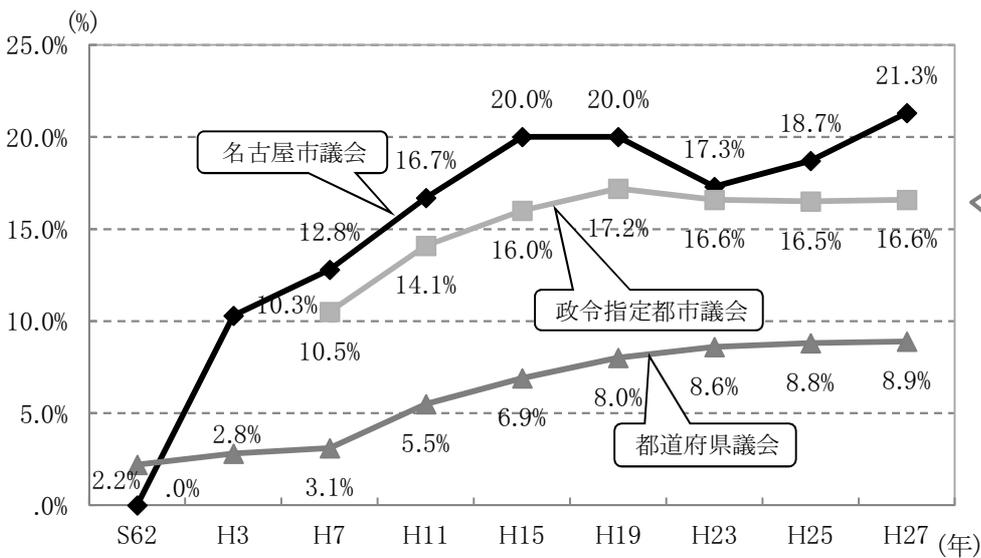


名古屋市の教員における管理職女性比率は、小学校・中学校ともに政令市を下回っています。

※管理職は校長・教頭

平成 27 年度刊指定都市教育統計資料の比較
 (指定都市教育委員会事務局調査統計主管課)
 平成 28 年度総務局調べ(名古屋市)

図表 28 地方議会女性議員比率

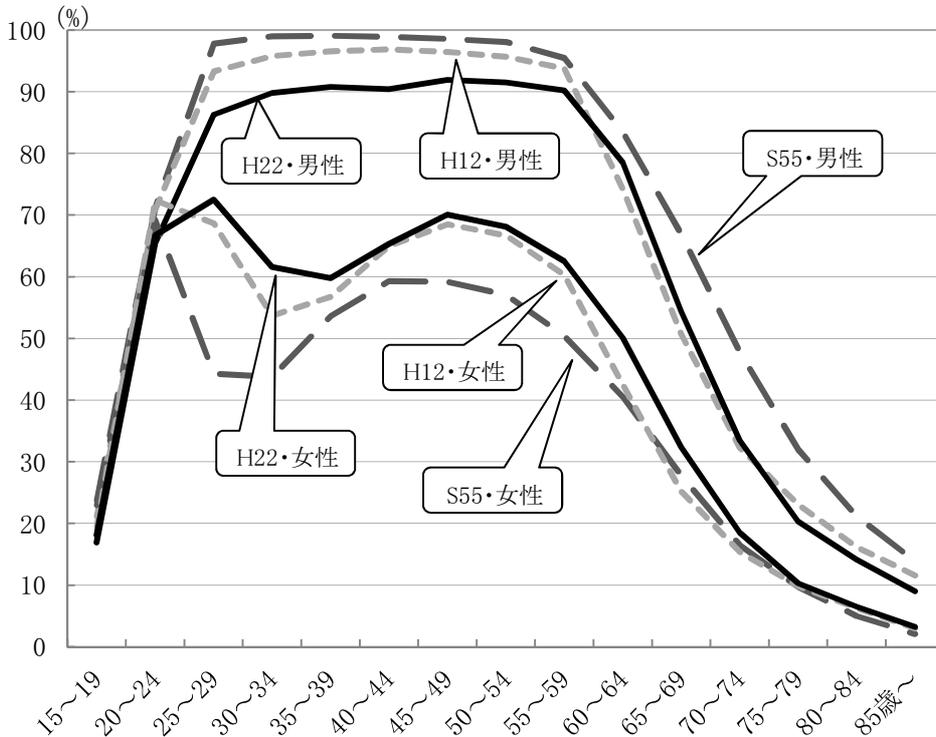


平成 27 年の名古屋市議会は、75 人のうち 16 人が女性です。

選挙記録(名古屋市選挙管理委員会事務局)
 女性の政策・方針決定参画状況調べ(内閣府)
 ※政令市及び都道府県議会の比率は H26.12 時点

5 目標4 雇用等における男女平等

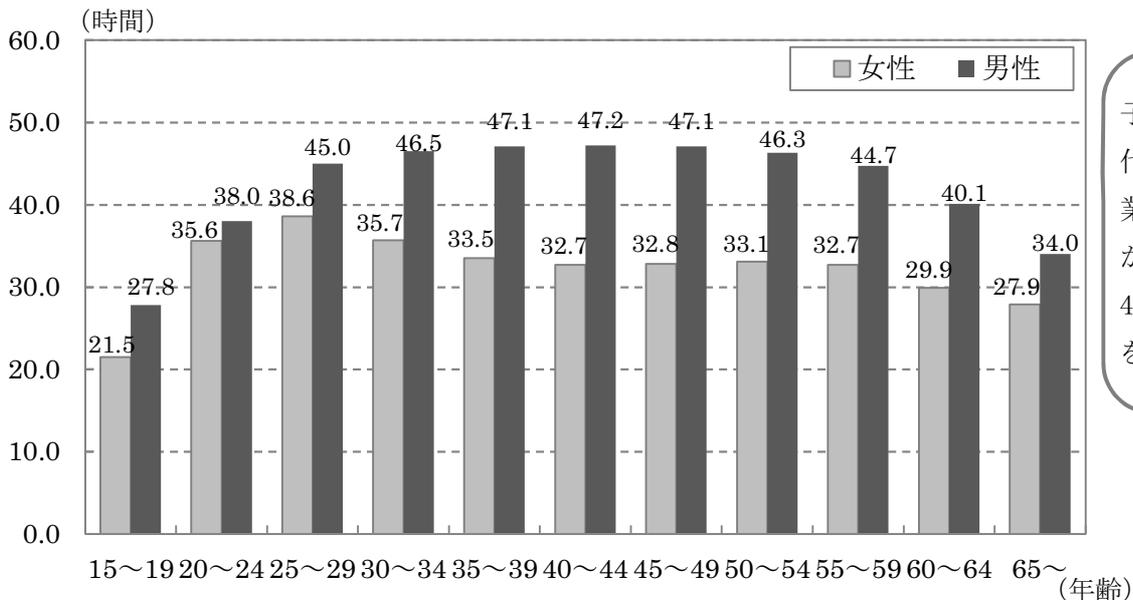
図表29 男女別、年齢5歳階級別労働力率（名古屋市）



女性の労働力率は、出産、子育て期に低下する、「M字型」となっていますが、M字の谷は、徐々に小さくなっています。

平成22年国勢調査

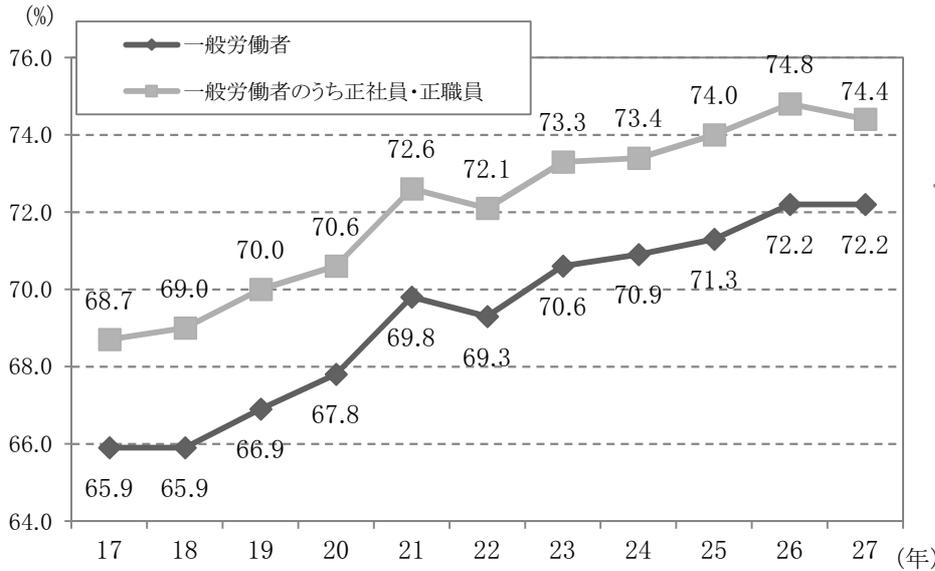
図表30 性・年齢別、平均週就業時間（全国）



子育て期にあたる30代から女性の平均就業時間は減少しますが、男性は30代から40代にかけてピークを迎えます。

平成27年 労働力調査年報（総務省統計局）

図表 3 1 男女間所定内給与格差の推移（男性の所定内給与＝100）

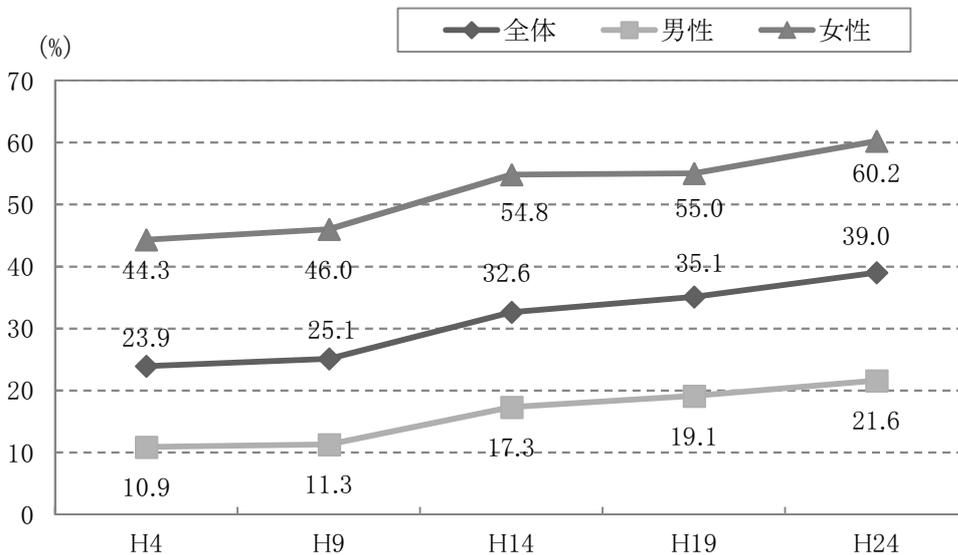


男性一般労働者の給与水準を100としたとき、女性一般労働者は72.2に留まっています。

- ※「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
- ※「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
- ※「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいう。
- ※所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を算出している。

平成 26 年 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

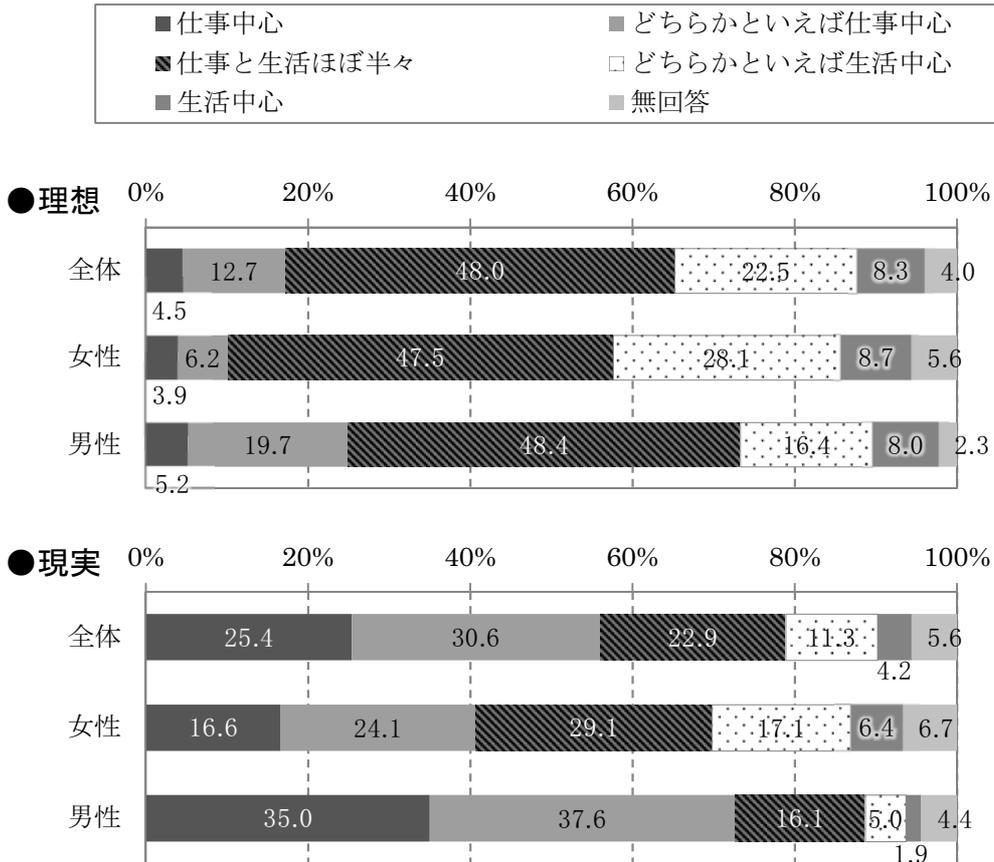
図表 3 2 男女別非正規就業者割合の推移（名古屋市）



パートやアルバイトなど、正社員ではない雇用者の割合は年々増加しています。特に女性は約6割が非正規就業者です。

平成 24 年就業構造基本調査 名古屋の就業構造（名古屋市）

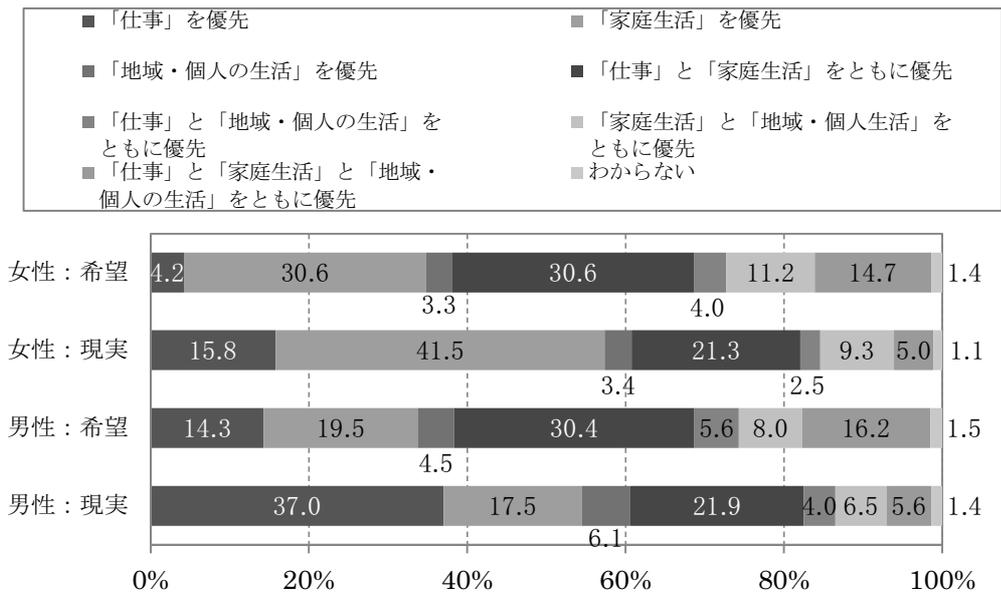
図表 3 3 仕事と生活の理想と現実（名古屋市）



男女ともに約半数の人が「仕事と生活ほぼ半々」を理想と答えています。現実には男性の72.6%が仕事に偏っており、女性は40.7%の人が仕事に偏っています。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 3 4 ワーク・ライフ・バランスの希望と現実（全国）



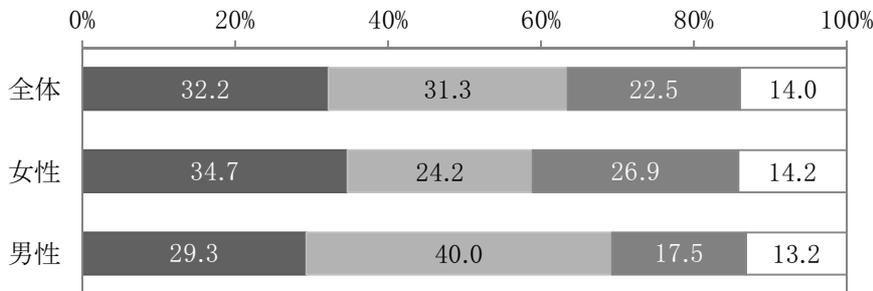
男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」といった複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高いですが、現実には女性では「家庭生活」、男性では「仕事」を優先している人の割合が高い傾向にあります。

平成 28 年度 男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）

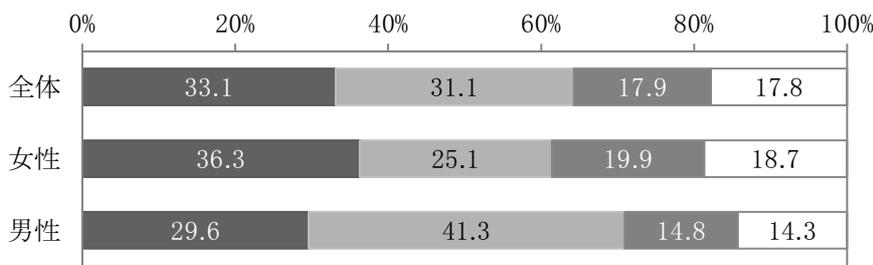
図表 3 5 仕事と生活のバランス（名古屋市）



平成 22 年度



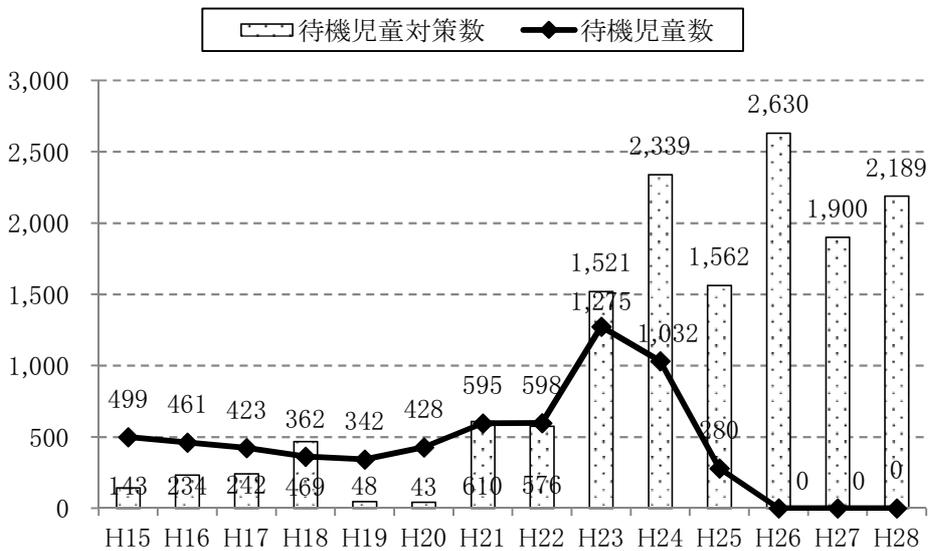
平成 28 年度



女性は「仕事と生活のバランスが自分の希望通りになっている」という意見が最も多いのに対し、男性は「自分の希望より仕事に偏っている」という意見が最も多いです。

平成 28 年度 市民アンケート（名古屋市）

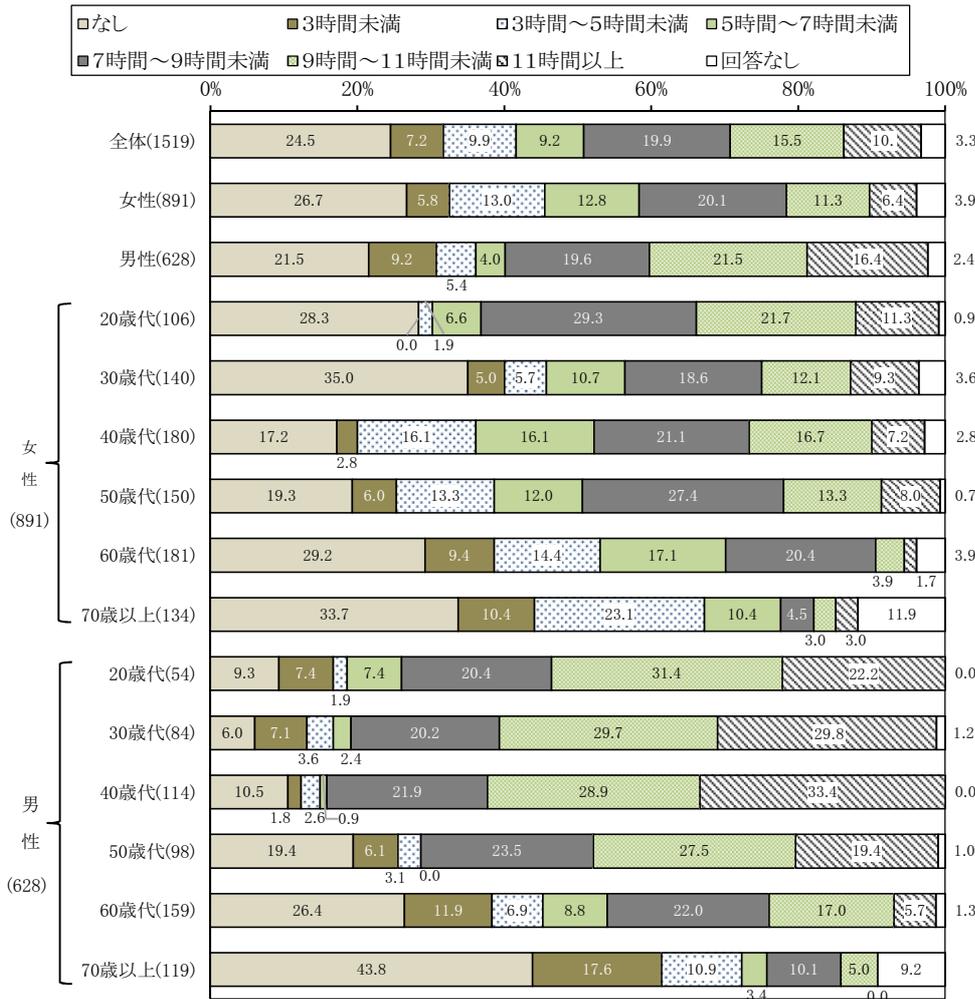
図表 3 6 保育所等入所待機児童対策（名古屋市）



平成 28 年 4 月現在、国の定義に基づく除外児童数を除いた待機児童数は、3 年連続 0 人となっています。

平成 28 年度 子ども青少年局調べ（名古屋市）

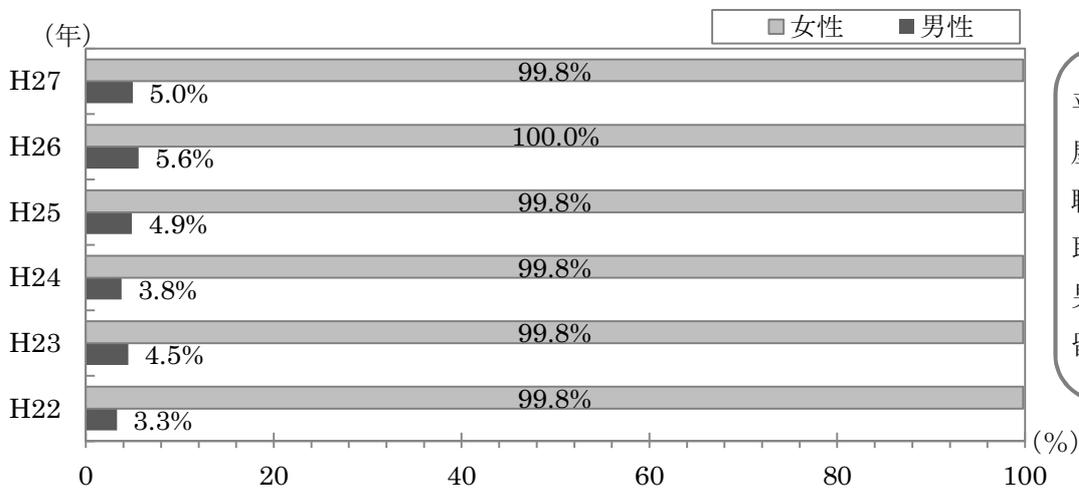
図表 37 1日のうちで仕事に要する時間（名古屋市）



子育て期と思われる30～40歳代の男性で11時間以上働いている者が3割前後おり、男性が長時間働いています。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

図表 38 男女別育児休業取得率（名古屋市職員）

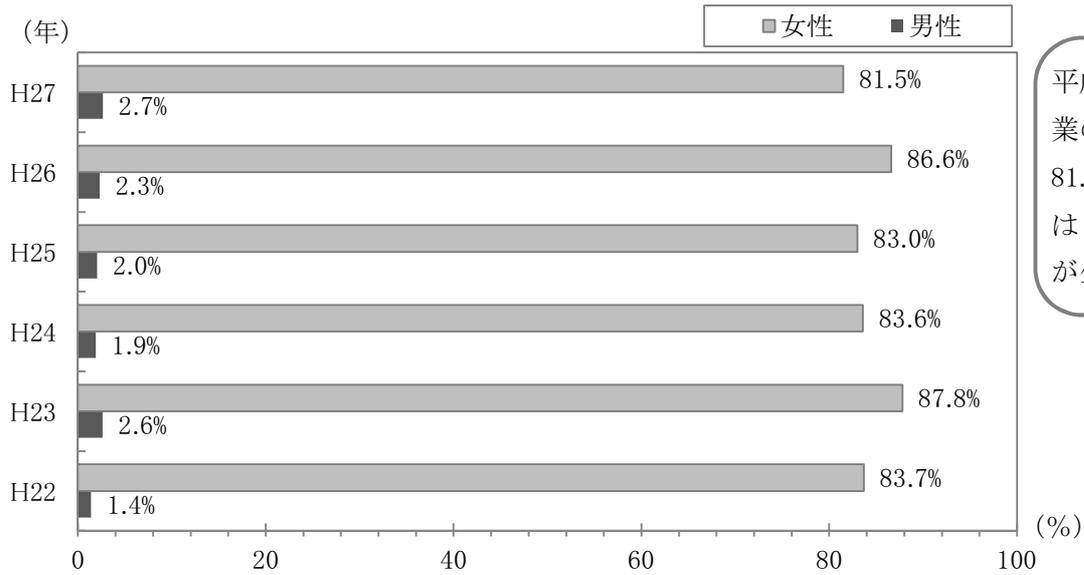


平成 27 年度は名古屋市の 99.8%の女性職員が育児休業を取得していますが、男性職員は 5.0%に留まっています。

※男性の育児休業取得率については、10日以上連続して分べん看護職免や年次休暇等を取得した者を含む。

平成 28 年度 総務局調べ（名古屋市）

図表 3 9 男女別育児休業取得率（全国）



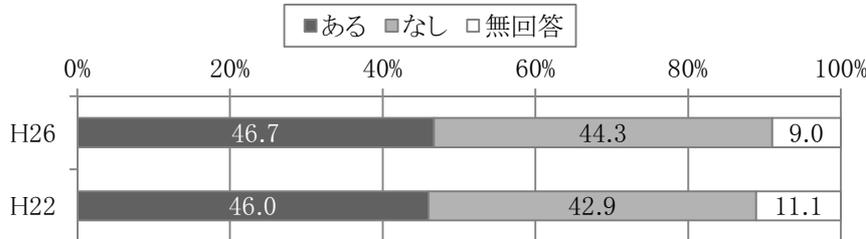
平成 27 年度の育児休業の所得率は、女性の 81.5%に対して、男性は 2.7%と大きな差が生じています。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、配偶者の出産に伴う休暇であって専ら配偶者の支援を目的とするものは、育児休業に含まない。
 ※平成 23 年度の比率は、岩手県、宮城県および福島県を除く全国の結果。

平成 27 年度 雇用均等基本調査（厚生労働省）

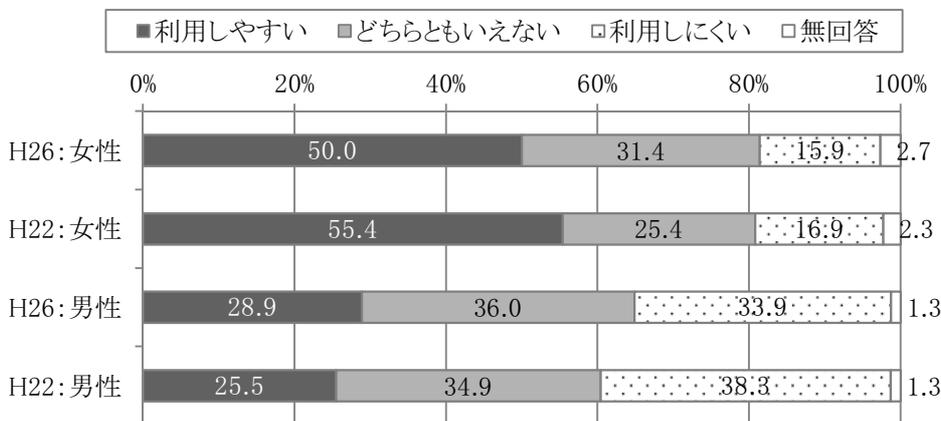
図表 4 0 職場における育児休業制度について（名古屋市）

●育児休業制度の有無



制度がないと回答する人は半数近くでかわっていない。

●利用のしやすさ

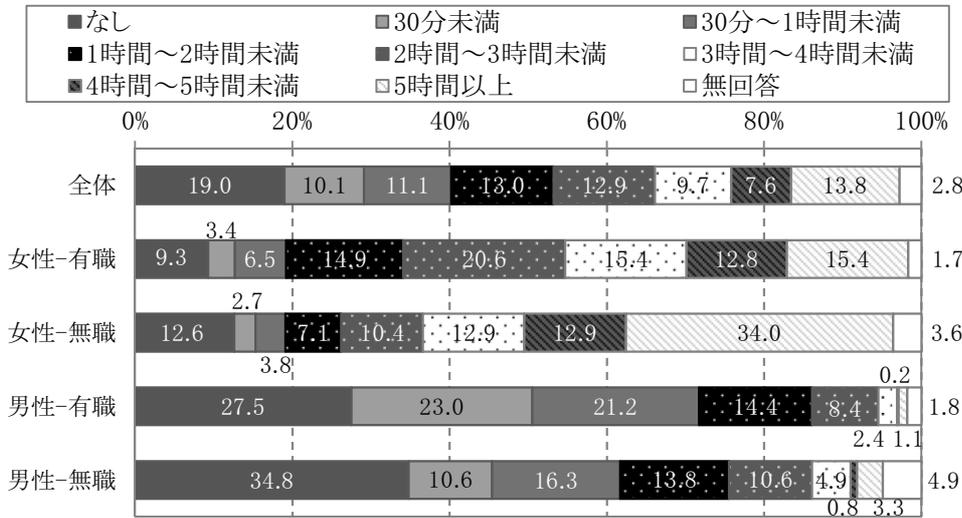


女性の半数が育児休業制度を「利用しやすい」と回答しているのに対し、男性は 33.9%が「利用しにくい」と答えています。

平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

6 目標5 家庭・地域における男女の自立と平等参画

図表4-1 平日家事に要する時間（名古屋市）

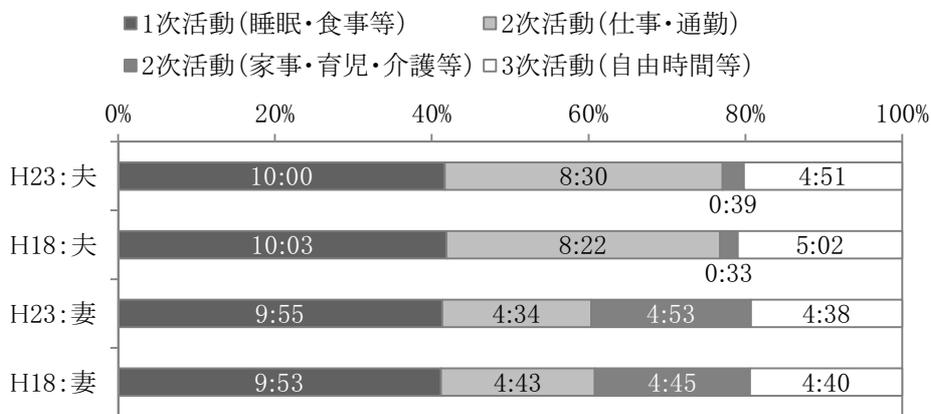


平日の家事に要する時間は、有職女性では「2～3時間未満」が20.6%と最も多く、有職男性では「なし」が最も多く、1時間未満が7割を占めています。

平成26年度 第8回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

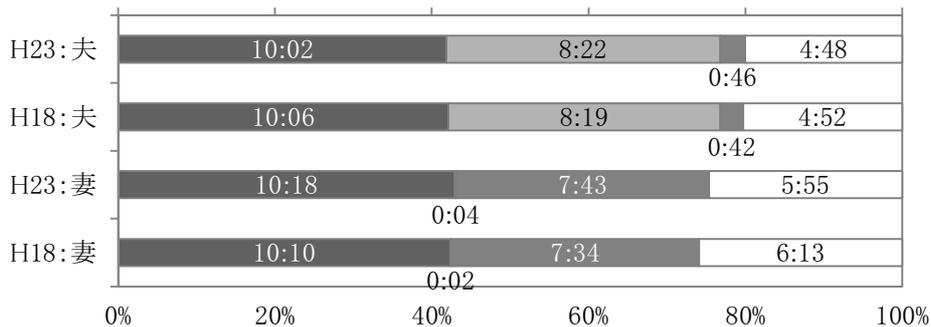
図表4-2 夫婦の生活時間（全国）

●共働き世帯



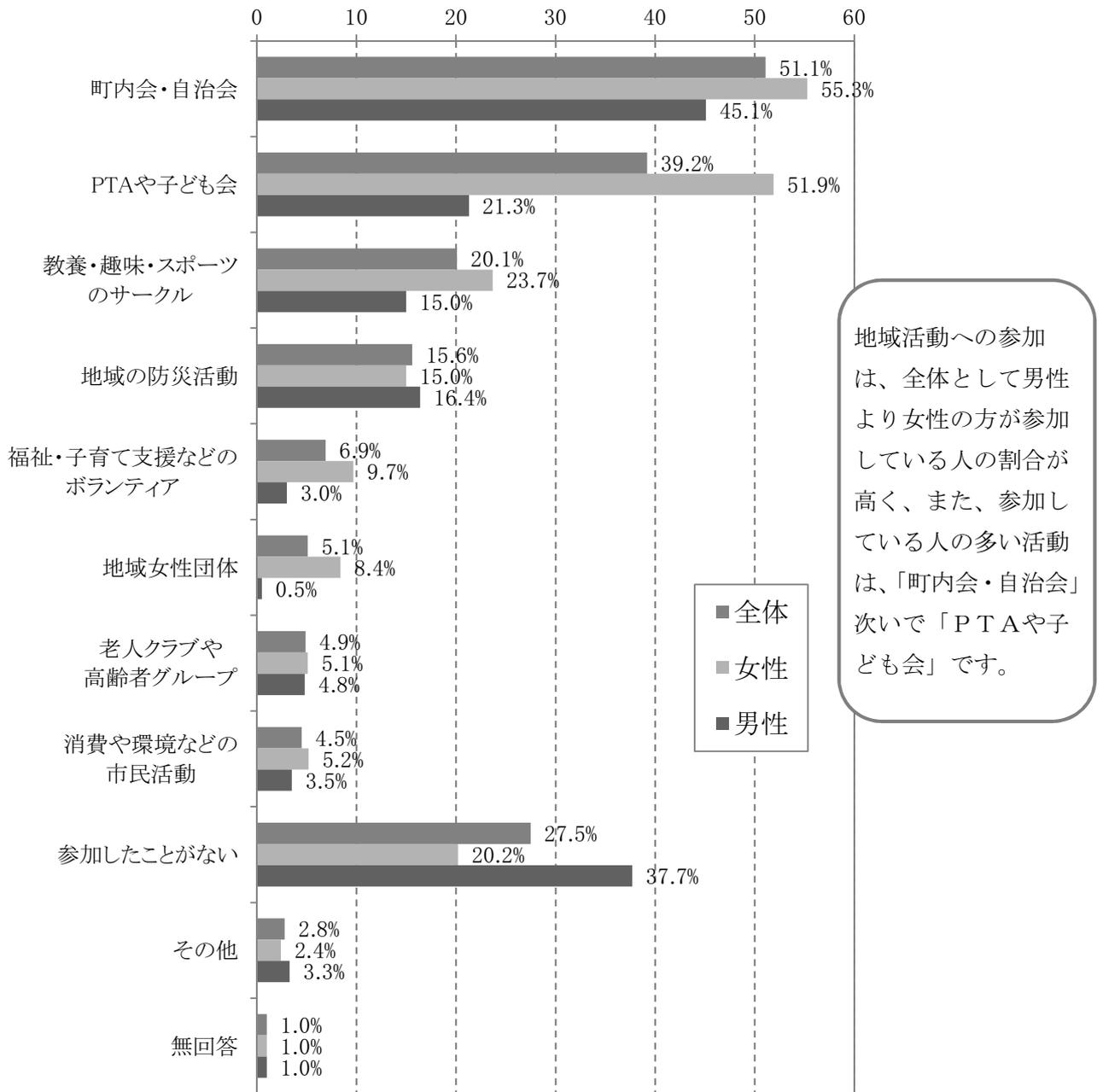
夫の家事等の時間は少なく、妻の4時間53分に対して、夫は39分です。

●夫が有業で妻が無業の世帯



平成23年 社会生活基本調査（総務省）

図表 4 3 地域活動への参加経験（名古屋市）



平成 26 年度 第 8 回男女平等参画に関する基礎調査（名古屋市）

